

工業用水道事業会計予算書

平成30年度新城市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度新城市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給水件数	5件
(2)年間総給水量	310,250 m ³
(3)基本使用水量	850 m ³ /日

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	工業用水道事業収益	13,573千円
第1項	営業収益	12,063千円
第2項	営業外収益	1,508千円
第3項	特別利益	2千円
支		出
第1款	工業用水道事業費用	14,078千円
第1項	営業費用	13,523千円
第2項	営業外費用	553千円
第3項	特別損失	2千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,802千円は、過年度分損益勘定留保資金5,802千円で補てんするものとする。)。

支		出
第1款	工業用水道事業資本的支出	5,802千円
第1項	企業債償還金	5,802千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、1,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費	4,322 千円
-----------	----------

平成30年2月22日 提出

新城市長 穂 積 亮 次

工業用水道事業会計予算説明書

平成30年度新城市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収益的收入

款	項	目	予 定 額	備考
1 工業用水道事業収益			千円 13,573	
	1 営業収益	1 給水収益	12,062	
		2 その他営業収益	1	
	2 営業外収益	1 受取利息	0	
		2 長期前受金戻入	1,504	
		3 消費税還付金	1	
		4 雑収益	3	
	3 特別利益	1 固定資産売却益	1	
		2 その他特別利益	1	

収益的支出

款	項	目	予 定 額	備考
1 工業用水道事業費用			千円 14,078	
	1 営業費用	1 原水及び浄水費	5,147	
		2 配水及び給水費	620	
		3 総係費	4,346	
		4 減価償却費	3,409	
		5 資産減耗費	1	
	2 営業外費用	1 支払利息	250	
		2 消費税	300	
		3 雑支出	3	
	3 特別損失	2 減損損失	1	
		5 その他特別損失	1	

資本的收入及び支出

資本的支出

款	項	目	予 定 額	備考
1 工業用水道事業 資本的支出			千円 5,802	
	1 企業債償還金	1 企業債償還金	5,802	

平成30年度新城市工業用水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	672
減価償却費	3,409
賞与引当金の増減額(減少は)	15
法定福利費引当金の増減額(減少は)	3
長期前受金戻入額	1,504
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	250
未払金の増減額(減少は)	174
小計	1,675
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	250
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債の償還による支出	5,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,802
資金増加(減少)額	4,377
資金期首残高	51,884
資金期末残高	47,507

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	() 1		2,445			1,071	3,516	806	4,322
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	()								
	合 計	() 1		2,445			1,071	3,516	806	4,322
前 年 度	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	() 1		2,370			956	3,326	651	3,977
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	()								
	合 計	() 1		2,370			956	3,326	651	3,977
比 較	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	() 0		75			115	190	155	345
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	() 0								
	合 計	() 0		75			115	190	155	345

*()は、短時間勤務職員の数を外書きしたものの。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1	1	1	86		68
	前 年 度	1	1	1	1		80
	比 較	0	0	0	85		12
等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	536	377				
	前 年 度	523	348				
	比 較	13	29				
内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度				1	1,071	
	前 年 度				1	956	
	比 較				0	115	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額289千円が含まれる。また、法定福利費には、翌年度6月法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費繰入額53千円が含まれる。

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	75	昇給に伴う増加分	63	平均昇給率 2.64%	
		給与改定に伴う増減分	12	・ 給料の改定率 0.49% ・ 給料改定実施時期 平成29年4月	
職員 手当等	115	制度改正に伴う増減分	30	勤労手当支給率改定に伴う増減分 30千円	勤労手当 6月期 12月期 改定前 0.850月 0.850月 改定後 0.900月 0.900月
		その他の増減分	85	職員の異動等に伴う増減分 85千円	異動・その他

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	事務・技術職	
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	147,100
	平均給与月額(円)	192,754
	平均年齢(歳)	19.34
平成29年1月1日 現在	平均給料月額(円)	146,100
	平均給与月額(円)	158,162
	平均年齢(歳)	19.08

* 短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区分	事務・技術職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	147,100	147,100
短大卒	159,800	159,800
大学卒	179,200	179,200

平成30年度新城市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		負 債 の 部		資 本 の 部	
1	固定資産						
(1)	有形固定資産						
	イ 土地建物		4,137				
	ロ 構築物	12,424					
	ハ 機械及び装置	8,380	4,044				
	ニ 有形固定資産合計	180,628					
		144,590	36,038				
	流動資産	55,081					
		36,413	18,668				
	固定資産合計				62,887		62,887
	流動資産合計				47,507		47,997
					490		110,884
2	流動負債						
(1)	企業債						
	イ 建設充てらるるため			12,502			
	ロ 業債				12,502		12,502
4	流動負債						
(1)	企業債						
	イ 建設充てらるるため			815			
	ロ 業債				815		
(2)	引当金				1,586		
(3)	賞与引当金			289			
	イ 法定福利金			53			
	ロ 賞与引当金						
	流動負債合計				342		2,743
5	繰上利益剰余金						
	イ 繰上利益剰余金				165,940		
	ロ 繰上利益剰余金				140,678		
	繰上利益剰余金合計						25,262
							40,507
6	資本						
7	資本金						
(1)	資本金		4,137				
	イ 受取工事		1				
	ロ 利益				4,138		
(2)	剰余金						
	イ 減利		300				
	ロ 建設		1,300				
	ハ 年度未処分利益		1,000				
	ニ 利益剰余金		24,608				
	剰余金合計				27,208		31,346
	資本合計						70,377
							110,884

平成29年度新城市工業用水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	11,169		
(2) その他営業収益	<u>1</u>	11,170	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	5,792		
(2) 配水及び給水費	683		
(3) 総係費	3,988		
(4) 減価償却費	3,830		
(5) 資産減耗費	<u>100</u>	<u>14,393</u>	
営業損失			3,223
3 営業外収益			
(1) 受取利息	100		
(2) 長期前受金戻入	1,504		
(3) 消費税還付金	1		
(4) 雑収益	<u>3</u>	1,608	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	264		
(2) 雑支出	<u>3</u>	<u>267</u>	<u>1,341</u>
経常損失			1,882
5 予備費			
(1) 予備費	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>10</u>
当年度純損失			1,892
前年度繰越利益剰余金			<u>27,172</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>25,280</u></u>

平成29年度新城市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		4,137	
ロ 建 物	12,424		
減価償却累計額	<u>8,230</u>	4,194	
ハ 構 築 物	180,628		
減価償却累計額	<u>142,837</u>	37,791	
ニ 機械及び装置	55,081		
減価償却累計額	<u>34,907</u>	<u>20,174</u>	
有形固定資産合計		<u>66,296</u>	
固定資産合計			66,296

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

51,884

(2) 未収金

490

流動資産合計

52,374

資 産 合 計

118,670

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>13,318</u>		
	企業債合計		13,318	
	固定負債合計			13,318
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>5,801</u>		
	企業債合計		5,801	
	(2) 未払金		1,412	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	274		
	ロ 法定福利費引当金	<u>50</u>		
	引当金合計		<u>324</u>	
	流動負債合計			7,537
5	繰延収益			
	長期前受金		165,940	
	収益化累計額		<u>139,174</u>	
	繰延収益合計			<u>26,766</u>
	負債合計			<u>47,621</u>

資本の部

6	資本金			39,031
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	4,137		
	ロ 工事負担金	<u>1</u>		
	資本剰余金合計		4,138	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	300		
	ロ 利益積立金	1,300		
	ハ 建設改良積立金	1,000		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>25,280</u>		
	利益剰余金合計		<u>27,880</u>	
	剰余金合計			<u>32,018</u>
	資本合計			<u>71,049</u>
	負債資本合計			<u>118,670</u>

注記

・重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
建物	15年～65年
構築物	10年～60年
機械及び装置	10年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

・セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

新城市工業用水道事業は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

・その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当を支給するため、賞与引当金 253 千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

当事業年度において、職員の法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 46 千円を取り崩す。

平成30年度新城市工業用水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入

(1 款) 工業用水道事業収益

1 項 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 給 水 収 益	千円 12,062	千円 12,062	千円 0
2 その他営業収益	1	1	0
計	12,063	12,063	0

2 項 営業外収益

1 受 取 利 息	0	100	100
2 長 期 前 受 金 戻 入	1,504	1,504	0
3 消 費 税 還 付 金	1	1	0
4 雑 収 益	3	3	0
計	1,508	1,608	100

3 項 特別利益

1 固 定 資 産 売 却 益	1	0	1
2 その他特別利益	1	0	1
計	2	0	2
収益的収入合計	13,573	13,671	98

収益的支出

(1 款) 工業用水道事業費用

1 項 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	財 源
1 原水及び浄水費	千円 5,147	千円 6,172	千円 1,025	千円	千円	千円	千円 5,147
2 配水及び給水費	620	705	85				620
3 総 係 費	4,346	4,006	340				4,346
4 減価償却費	3,409	3,830	421				3,409
5 資産減耗費	1	100	99				1
計	13,523	14,813	1,290				13,523

節		説明
区分	金額	
1 水道料金	12,062 千円	給水件数 5件 基本使用水量 850m ³ /日 使用水量料金 11,169千円 消費税相当額 893千円
1 雑収益	1	

1 受取利息	0	預金利息
1 受贈財産評価額	68	
2 工事負担金	1,436	
1 消費税還付金	1	
1 賞与等引当金戻入益	2	
2 その他雑収益	1	

1 固定資産売却益	1	
1 その他特別利益	1	

節		説明
区分	金額	
1 備用品費	7 千円	事務用消耗品
2 委託料	1,002	設備点検、草刈清掃、水質検査、施設清掃委託
3 賃借料	58	借地料
4 修繕費	300	施設修繕費
5 動力費	3,780	電気料金
1 委託料	220	設備点検
2 修繕費	400	施設修繕費
1 給料	2,445	職員1名分
2 職員手当等	782	職員1名分
3 賞与等引当金繰入額	342	職員1名分
4 法定福利費	753	職員1名分
5 旅費	13	普通旅費
6 委託料	4	派出業務委託料
7 手数料	7	預金残高証明手数料
1 有形固定資産減価償却費	3,409	建物、構築物、機械及び装置
1 固定資産除却費	1	構築物、機械及び装置

2 項 営業外費用

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他	
1 支払利息	千円 250	千円 264	千円 14	千円	千円	千円	千円 250
2 消費税	300	300	0				300
3 雑支出	3	3	0				3
計	553	567	14				553

3 項 特別損失

1 固定資産売却損	1	0	1				1
2 過年度損益修正損	1	0	1				1
計	2	0	2				2

項 予備費

予備費	0	10	10				0
計	0	10	10				0
収益的支出合計	14,078	15,390	1,312				14,078

資本的支出

(1 款) 工業用水道事業資本的支出

1 項 企業債償還金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他	
1 企業債償還金	千円 5,802	千円 789	千円 5,013	千円	千円	千円	千円 5,802
計	5,802	789	5,013				5,802

節		金額	説明
区分			
1 企業債利息		千円 250	
1 消費税		300	
1 その他雑支出		3	

1 固定資産売却損		1	
1 過年度損益修正損		1	

節		金額	説明
区分			
1 償還元金		千円 5,802	